

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：千葉県
農業委員会名：佐倉市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1166	農業就業者数	2058	認定農業者	121
自給的農家数	339	女性	914	基本構想水準到達者	7
販売農家数	827	40代以下	120	認定新規就農者	3
主業農家数	174	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	167			集落営農経営	6
副業的農家数	486			特定農業団体	
				集落営農組織	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1760	1190	1173	17		2950
経営耕地面積	1070	381	364	17		1468
遊休農地面積	154	61	61			215
農地台帳面積	1901	1279	1262	17		3180

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R2 年 7 月 19 日

		農業委員			定数	実数	地区数
		定数	実数				
農業委員数		15	14	農地利用最適化推進委員	15	14	7
	認定農業者	—	9				
	認定農業者に準ずる者	—					
	女性	—	1				
	40代以下	—	1				
	中立委員	—	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,950ha	351.5ha	12%
課 題	農地の不在地主化の進行等により不耕作地が増加しており、今後、新たな担い手の育成や利用集積活動を推進することが求められる。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 30 ha (うち新規集積面積 30 ha)
	目標設定の考え方:市の「農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想」に従い、市と連携して目標達成を目指す。
活動計画	・農業委員会だよりやリーフレット等により、制度を積極的にPRする。 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員によるあっせん活動を推進する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	7 経営体	8 経営体	6 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成元年度新規参入者が取得した農地面積
	5.9ha	4.4ha	4.1ha
課 題	農地の確保や営農技術の取得と併せて資金や住宅の確保が課題となっている。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	5 経営体	参入目標面積	2.5ha
活動計画	農繁期、耕作条件に併せた営農環境の整備を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,950ha	104.6ha	4%
課 題	農業従事者不足や土地持ち非農家の増加に伴う対策		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5 ha		
		目標設定の考え方:利用意向調査の結果に基づき、遊休農地所有者に対し利用集積等を進めて行く。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		28 人		12月～1月末
	調査方法	・農業委員が担当地区の全農地について調査を実施し、遊休化している農地は状況をさらに詳しく確認し地図等に記録する。 ・利用意向調査結果を踏まえ、必要なあつせん、その他利用関係の調整を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
	その他	9月～11月末		12月～1月末

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,950ha	3.2ha
課 題	・耕作放棄地等の増加により、周辺環境の悪化や違反転用を誘発する要因になっている。 ・違反指導を行っても復元に時間を要するため、すぐに解消に繋がらない	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・広報誌等により、違反転用防止のための周知をする。 ・違反転用者に対して、違反是正のスケジュール等の聞き取りを実施する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入